

越前町議会・令和7年9月定例会一般質問【木村 繁議員】

(令和7年9月3日 午後1時50分 開始)

○14番(木村 繁君) 先月3日、日曜日、越前市でNHKののど自慢が開催されました。町内にハナミズキカラオケクラブというのがあります。私も会員の一人で、その仲間の方が出場され、見事合格の鐘を鳴らされました。カラオケも認知症予防に大きな効果があると言われております。

そこで、最初に認知症について伺いをいたします。

9月は認知症月間、9月21日は認知症の日です。認知症に関する初の法律、認知症基本法が昨年1月に施行され、国では認知症施策推進基本計画を策定する予定とお聞きをしております。

国の厚労省のほうでは、昨年5月、認知症の高齢者数の推計を発表しました。2040年には、65歳以上の高齢者のうち、およそ3人に1人は認知症かその前の段階のMCI、軽度認知障害、物忘れなど、軽度の認知機能障害が見られるか、また、日常生活では支障が出ていない状態をMCIと言うそうですが、それになると言われ、高齢になるほど有病率が上がるため、将来的にはさらに増える可能性があるかと推計されております。

最も多いのはアルツハイマー型認知症で約7割、血管性認知症で約2割、ほかにレビー小体型認知症、前頭側頭型認知症の種類があり、厚労省の2020年度の調査によりますと、18歳から64歳までの若年性認知症の人数は3.57万人と推計され、人口10万人当たり50.9人が認知症になっている計算になります。

国における基本理念は、認知症の人が尊厳を持ちつつ希望を持って暮らすことができるように、また、具体的施策としましては、バリアフリー化の推進、意欲や能力に応じた雇用の継続、就職に資する施策、保険医療・福祉サービスの切れ目ない提供、認知症の早期発見・早期診断・早期対応の推進とあります。

そこで、認知症に対する本町独自の対策も含めて、今後の具体的な方向性や対策について、町長のご所見を伺います。

次に、食育についてお聞きをします。

国の農水省によりますと、第4次食育推進計画で掲げた24の目標値のうち、朝食を欠食する子どもの割合は、2024年度は6.3%、目標作成時の2019年度と比べて1.7%上昇、朝食を欠食する若い世代の割合も29.6%で、2020年度比8.1ポイント上がるので、増加に歯止めがかからないようであります。

朝食の欠食の主な理由については、こども家庭庁の調査などから、食欲がない、家族が朝食を食べる習慣がない、朝食を食べる時間が取れないなどと分析をし、このほか、農林漁業体験を経験した国民の割合も3年ぶりに減少に転じ、2024年度は57.0%と、2020年に比べ8.7%低い水準となっているようであります。

そこで、本町における朝食を欠食する子どもたち、若い世代の実態と、農林漁業体験などの開催状況や参加者増に向けた取組について、町長の所見を伺います。

最後に、防犯カメラの購入についてお聞きをいたします。

県外のある町では、家庭用防犯カメラを購入した町民に最大3万円の助成を開始

したそうであります。制度の利用者には、「防犯カメラ作動中」と警告するオリジナルステッカーを配付するとともに、屋外での掲示を依頼し、地域の防犯力の強化につなげているそうです。

町は、3万円を上限に防犯カメラの購入設置費用の半額を補助し、対象のカメラは夜間も撮影・録画ができ、両角に自宅前の道路が映るなどを条件にしているそうであります。これまでに50件以上の申請があり、自家用車へのいたずら行為、あるいは盗難防止などの抑止力向上に安心感が増し、役立っているとのことであります。

そこで、本町においても、防犯上の家庭用防犯カメラ購入に対する助成制度を設けることについて、また、防犯に対する今後の取組と併せて、町長の所見を伺います。

○議長（藤野菊信君） 町長。

○町長（高田浩樹君） それでは、木村議員のご質問にお答えします。

初めに、認知症予防対策についてですが、本町では、認知症になられてもできる限り住み慣れた町で暮らし続けられるよう、当事者と家族を支える地域ネットワークの構築や認知症に関する相談対応、当事者を介護する家族への支援など、様々な施策を行っております。

まず、認知症に対する本町の独自策といたしましては、1点目に、当事者が一人歩きをした場合に、その位置を特定し、早期に発見することができるGPS機器を無償で貸与しており、現在、5人が利用しております。

また、当事者の性別、年齢及び特徴を登録したQRコードを無料で配付しており、万が一方向不明になられた場合にも、見かけた人がQRコードを読み取り、「どこシル伝言板」を活用することで、家族と連絡を取ることができます。現在、9人に配付しております。

2点目に、一人歩きのおそれがある当事者を事前に登録していただき、福井県長寿福祉課、鯖江警察署及び鯖江・丹生消防組合等の関係機関や町内福祉関係団体と情報を共有し、迅速な捜索ができる体制を整えています。現在の登録者数は18人です。

また、郵便局、北陸電力及びJAなど10事業所が登録している地域見守り協力事業所では、高齢者の異変に気づいた場合の関係機関への通報により、早期に必要な支援と対策が行えます。令和6年度には5件の通報があり、対応いたしました。

3点目には、認知機能低下や認知症の疑いがあると判定された人、軽度認知症について心配のある人、またその家族等を対象に、認定介護士による物忘れ相談会を実施し、認知症の早期発見・早期診断・早期対応につなげています。令和6年度の相談件数は5件でした。

4点目は、認知症キャラバン・メイトを講師に迎え、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症について正しく理解し、当事者や家族を温かく見守り、支援する応援者の養成に努めています。令和6年度には養成講座を16回開催し、314人が受講いたしました。

次に、本町の認知症に対する具体的な方向性についてですが、国では、認知症施策推進大綱の目的に、当事者及びその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みであるチームオレンジの整備を掲げております。

本町では、令和6年1月に共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行されたことを契機に、チームオレンジの整備に取りかかり、今年2月には、以前

から認知症に関わる方々の交流の場として、認知症サポーターオレンジカフェを設置しておられる方3名、認知症サポーター13名で構成する越前町チームオレンジを設立いたしました。今後の取組といたしましては、町内に3か所あるオレンジカフェを活用し、当事者や家族が気軽に交流や仲間づくりができる居場所の提供を考えております。

また、そのほかにも、認知症に関する各種団体とのつながりを模索していくことも大切であると考えております。認知症の方々の社会参加は、症状の進行を遅らせるだけでなく、生活の質を向上させる上で重要であります。

また、当事者を支える家族同士がつながることは、介護の知恵や経験はもとより、日々の不安や悩みを分かち合い、共助の輪を広げていくことにもつながります。本町といたしましては、冒頭に申し上げました独自策のほか、チームオレンジなどの取組などにより、当事者や家族が地域とつながり、認知症になられても安心と希望が持てる町を目指してまいります。

次に、食育推進計画についてのご質問にお答えします。

本町における朝食を欠食する子どもたちの実態についてですが、文部科学省の全国学力・学習状況調査で町内の小学6年生と中学3年生を対象に、朝食を毎朝食べているかという質問に対し、「あまり食べていない」または「全く食べていない」と回答があった児童・生徒が、小学6年生が3.3%、中学3年生が3.9%という結果から、全国平均より小学生が3.0ポイント、中学生が4.7ポイント低く、町内の子どもたちの欠食率は良好な状況です。

また、本町の20代、または30代の若い世代については、農林水産省と同じ条件の調査データがないため、単純に比較はできませんが、令和6年3月策定の第3次越前町健康増進計画の中で一般1,700人、中・高生120人、未就学・小学生180人を対象に無作為抽出で現状調査を行い、朝食を抜くことが週3回以上あると回答された一般が11.4%、中学生が8.5%、未就学・小学生が5.3%となっております。

農林漁業体験などの開催状況についてですが、農業体験を通した食育の推進として、糸生小学校及び丹生高校生が参加して、古代米の田植と稲刈り体験を実施しています。また、漁業、水産業の担い手育成として、町内小学校5年生を対象に、越前地区で定置網漁業体験を行っています。そのほか、学校における食育活動として、宮崎小学校ではタケノコ掘り体験、町内小・中学校で魚さばき方体験、地元の食材を使ったハンバーグ作りやみそ造り、豆腐作り、干しガレイ作りなど、数多くの体験を行っています。

参加者増に向けた取組といたしましては、毎年10月頃に開催する越前食育フェスタを商工祭やいきいき健康フェアなどと同時開催し、シイタケほだ木作り体験やスマート農業機械の乗車体験を通じて、大人から子どもまで幅広い世代に食への興味・関心を持ってもらう取組を行っています。

また、より多くの方に来場いただけるよう、町広報誌やホームページにてお知らせをしております。

今後も、学校、家庭、地域など様々な場において、食の大切さを伝えるため、越前町の豊かな自然環境や食文化を生かしながら、町民一人一人が農林漁業体験に取り組める環境づくりを推進してまいります。

最後に、防犯カメラの購入についてのご質問にお答えします。

本町では、町内における犯罪や事故防止のため、防犯カメラを設置する自治会等に対し、防犯カメラの設置補助を令和2年度から開始しており、これまで延べ1

4区に15台の設置補助を行いました。今年度も現時点で4区からの申請が4件あり、今後も各自治会からの申請が増加することが想定されます。

町においても、防犯カメラの設置は犯罪の抑止及び不審者への牽制となることから、地域の安全安心を向上させる上で非常に重要であると考えております。木村議員ご提案の家庭用防犯カメラの助成制度の創設につきましては、近年の家庭用防犯カメラの購入需要に応え、犯罪防止効果が期待できるものです。

一方で、家庭用防犯カメラは、設置場所や撮影範囲などによる問題もあることから、町といたしましては、助成制度の創設につきましては、課題や動向を精査し、検討してまいります。

また、防犯対策につきましては、防犯隊による防犯パトロールを年間を通して実施されており、地域内の犯罪防止につながっております。昨今、犯罪の手口は巧妙化してきております。また、闇バイトによる特殊詐欺、強盗事件なども全国的に発生しており、住民は不安を感じているものと推察されます。

そのため、今も防犯隊による防犯、今後も防犯隊による防犯パトロールなどを強化し、鯖江警察署をはじめ関係機関と密接に連携を図り、広報えちぜんやホームページ、SNS、防犯に関する講座などを通して、犯罪防止のための普及啓発に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（藤野菊信君） 木村 繁君。

○14番（木村 繁君） 的確にご答弁をいただきました。

まず、1点目の認知症ですけれども、町独自の取組として各4点、町長のほうからご説明がありました。そして、今後の取組の中で、町内に3か所あるオレンジカフェですけれども、このオレンジカフェ、今、私の勉強不足だと思うんですけれども、町内に3か所オレンジカフェがあるというのを、今ご答弁で初めて知りました。私もおそらく近い将来、このオレンジカフェに出向くことがあるかもしれませんので、ぜひこのオレンジカフェ、ちょっとPR不足かなと個人的には思うので、その点、今後のPR、広報にご期待を申し上げたいというふうに思います。

それから2点目のいわゆる朝食欠食、食育の計画の中で、農林漁業体験の開催状況についてのご答弁がありました。この農林漁の体験を通じて、いわゆる食の大切さ、そして安全性を子どもたち、あるいは若い世代に認識をしてもらうことの重要な施策の一つでありますし、この体験を通じて、あるいは体験を通じて農業・漁業・林業に興味を持つ子どもたちが増えることを、これもご期待を申し上げたいというふうに思います。

最後の防犯カメラについてのご答弁をいただきました。今の例は県外の例を申し上げたのですが、おそらく町長もご存じだと思いますが、近隣の市町でこの防犯カメラの助成を行っている鯖江市、池田町があります。

池田町については、購入・設置にかかった費用の2分の1を助成するそうでありますし、補助の上限額は3万円ということで、おそらく今年度だと思うんですけれども、今年度から池田町ではこの助成制度を取り入れるということでご紹介をさせていただきますし、もう一つは、鯖江市。鯖江市は、住宅と事業所にも防犯カメラの設置費用を助成するというところでお聞きをしておりますし、鯖江市さんの場合は、補助率が2分の1、上限が2万円だそうです。

ただ、鯖江市さんの場合は、事業所にも助成をしているということでございますので、今ほどの町長の答弁の中では、今後検討をするというご答弁をいただきましたが、ぜひ近い将来、事業所だけでもこの町として何らかの助成制度を設けて

いただいて、なおかつ個人的に、いわゆる個人住宅用についても、ぜひともご検討、前向きなご検討をお願いしたいというふうに思いますので、お隣の鯖江市さん、池田町に負けないように、ぜひとも前向きにこの防犯カメラについてはお願いを申し上げたいというふうに思いますので、よろしくお願いを申し上げまして、私の一般質問を終わります。

(午後２時１６分 終了)